

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 61 参画と協働
実施施策 611 参画協働のまちづくり
 評価部局： 市民自治部 関連部局： ー

実施施策の目標
 自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。
 まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法を取り入れることにより、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。
 また、「公募型協働事業提案制度」を活用し、市民活動団体や事業者など多様な主体と行政が協働して事業を進めることで、それぞれの主体が持つノウハウを活かし、行政課題の解決や公共サービスの質の向上に努めるとともに、市民と市との協働の推進を図る。

令和4年度の計画
 伊丹市まちづくり基本条例PR委員会の市民委員等との協働により、よりよい参画・協働施策のあり方を検討しつつ、まちづくり出前講座や出前授業等を活用した幅広い世代への条例の普及啓発に、引き続き積極的に取り組む。
 市の施策や取り組みを学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民にまちづくり出前講座を活用いただけるよう、市民ニーズに合致した講座の実施に向け、メニューの見直しや新たなメニュー創設の推進に取り組む。また、まちづくり出前講座のさらなる活用のため、オンライン等を活用したサービスの提供を開始する。
 公募型協働事業提案制度の運用を通じて、より市民ニーズに合致した質の高い公共サービスの提供を目指すとともに、市民と市とが対等なパートナーシップのもと適切に役割分担を行いながら協働事業に取り組めるよう、適切な支援を行うことに併せ、研修や講座等、様々な機会を捉えながら協働への理解の醸成を図ることで協働の推進に取り組む。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆ 評価の理由
 公募型協働事業提案制度及びまちづくり出前講座等の成果指標はともに計画値を達成した。また、まちづくり基本条例の解説書の作成や、市民活動団体を交えたディスカッション形式の職員研修の実施など、参画と協働のまちづくりの理解醸成と普及促進に取り組んだ。

成果
 まちづくり基本条例の成り立ちや特徴、逐条解説をまとめた解説書を作成し、条例理念の理解醸成と普及促進を図った。公募型協働事業提案制度では、行政提案及び市民提案をそれぞれ1件ずつ採択するとともに、令和3年度に採択した2事業を実施した。まちづくり出前講座等では目標を大きく上回る利用者数を計上し、学習の機会の提供と対話の場の確保に寄与した。

課題
 地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、市民と市が相互理解を深めつつ適切な役割分担により協働に取り組めるよう、協働への理解促進を図るとともに、更なる市民活動の活性化と市職員のコーディネート力の向上に取り組む必要がある。

令和5年度での対策・対応
 公募型協働事業提案制度において市民活動団体等と市が適切なパートナーシップのもと協働事業に取り組めるよう、事業担当課の支援を行うとともに、市職員が事業実施の手段として協働を選択できるよう、職員研修などにより協働の必要性やメリット、事業化の手法等について理解促進を図る。まちづくり出前講座等において、市民のニーズに沿った講座の展開や講座内容の情報発信を図るなど、市民が講座を活用しやすい環境整備に取り組む。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	公募型協働事業提案制度により実施した協働事業の数(件)	↑	公募型協働事業提案制度により実施した新規協働事業の数	目標	2	2	2	2	
				実績	1	3	2		
②	出前講座等利用数(人)	↑	まちづくり出前講座等の参加人数(R3からは新型コロナウイルス感染症による影響を加味)	目標	6,300	6,500	6,700	6,900	
				実績	46,392	19,314	36,008		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
611010	参画協働施策推進事業	○	410	10,160	158	11,019	02	01	07	まちづくり推進課

事業費合計(千円)	R3	R4
		410

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 61 参画と協働
実施施策 612 市政情報の積極的な提供と共有
 評価部局： 総合政策部 関連部局： 総務部/市議会事務局/市民自治部

実施施策の目標
 「人々が、訪れたい・住みたい・住み続けたいと思うまち」を目指し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供とパブリシティ活動の強化により、まちの魅力を市内外にPRする。
 月2回全戸配布する広報紙やケーブルテレビ、FMラジオなど様々な媒体を活用し、インターネットを活用しない層にもタイムリーな市政情報を届ける。
 ホームページを刷新し、閲覧者が求める情報をより早く正確に表示できるホームページを目指し、管理・運用することで市民サービスの向上に努める。また、国の推奨するウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。

令和4年度の計画
 令和3年4月にリニューアルしたホームページを活用し、年間を通じてタイムリーで分かりやすい市政情報を発信する。ホームページのアクセシビリティの維持・向上を図るため、操作等の職員研修などのサポート、またページの点検・修正、国ガイドラインの基準適合検査を実施し、その結果の公表を行う。
 月2回全戸配布する広報紙により、幅広い年齢層にも市政を分かりやすく伝える。併せて広報紙発行の際には、ホームページやSNS、無料アプリ「マチイロ」などで情報発信する。
 令和3年度に見直しを行った「広報活動ハンドブック」や「プレスリリースのすすめ」などの手引書の周知を行い、全庁的に職員のパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆☆ 評価の理由
 ホームページのインフォメーションバナーなどを活用し、適宜的確な情報発信を行った。また、全戸配布の広報紙で新型コロナウイルス感染症関連記事などタイムリーな情報発信と周知に努めた。

成果
 広報紙では、新型コロナワクチンの接種勧奨をはじめグリーン社会の実現や新庁舎開庁によるDX化などの特集記事を掲載し、分かりやすい市政の情報発信に努めた。SNSでは、ショートムービーを使った情報発信やプレスリリースを積極的に活用した。引き続き、ホームページのトップページのインフォメーションに新型コロナワクチンや転出届などのオンライン申請バナーを掲載し、適宜適切な情報提供を行った。

課題
 広報紙は視覚的に分かりやすく全戸配布のため広く情報提供が可能だが、新型コロナワクチン接種や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置などの情報をタイムリーに提供することが難しいことから、より即時性のある情報は、SNSやホームページ、FMラジオの広報媒体を駆使し、有効活用する必要がある。

令和5年度での対策・対応
 引き続き多様な媒体を活用し、適宜的確な情報発信を行う。また「広報活動ハンドブック」を用いて全庁的に職員へのパブリシティ活動への理解と意識向上に取り組む。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	ホームページアクセス数(万件)	↑	市ホームページの総ページビュー数	目標	850	850	850	850	850
				実績	1,129	1,473	1,101		
②	プレスリリース件数	↑	市側から提供する情報件数	目標	500	500	500	500	500
				実績	451	341	314		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
612010	市民広聴事業		0	5,878	0	5,933	02 01 03	市民相談課
612023	市政情報発信事業	○	93,665	45,512	110,553	40,261	02 01 03	広報・シティプロモーション課
612030	情報公開事業		743	16,794	252	16,952	02 01 01	総務課
612040	議会情報発信事業		11,503	15,954	9,603	16,104	01 01 01	議事課
612050	議会運営事業		0	840	0	848	01 01 01	総務課

事業費合計(千円)	R3	R4
		105,911

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 62 ICT(情報通信技術)の活用
実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営
創生 評価部局: 総合政策部 関連部局: 市民自治部/会計室/総務部

実施施策の目標
 市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的な行政運営を行う。
 データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。
 新庁舎の整備を契機として、庁内の事務手順を見直し、一連の手続をデジタル化することで業務の変革を目指し、窓口等においてもICTを活用した情報提供や説明の充実、ペーパーレス及びキャッシュレスの手続きを進める。
 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を一層進め、行政手続きのオンライン化などを通じて、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

令和4年度の計画
 デジタル技術を活用した質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営に向けた「デジタル戦略」について、外部人材の知見を活用して、国・県の方針を踏まえながら基本的な方向性を定め、「デジタルがつなぐ人にやさしいまち スマートいたみ」の取り組みを進める。
 地域課題の解決等に必要情報を共有するため、市の保有するデータや地図情報の公開をすすめるとともに、ビッグデータを活用したデータ分析による政策立案やAI・RPAの利用など、データ利活用による業務の省力化・高度化を継続する。
 また、秋の新庁舎開庁を契機とし、ICTを活用したスマート窓口の開始や、行政手続等のオンライン活用、公金収納の自動化やキャッシュレス手段の拡充、電子決裁による内部事務のペーパーレス化など、デジタル技術をフルに活用したスマートな庁舎の実現により、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。

令和4年度事後評価
 ☆☆☆☆ 評価の理由
 今後の伊丹市DX(デジタル・トランスフォーメーション)、働き方改革の推進基盤となるネットワーク、窓口システム等を新庁舎開庁に合わせて実現した。

成果
 令和4年11月の新庁舎開庁に合わせて、ICTを活用した「書かなくていい」「待たなくていい」窓口をコンセプトとしたスマート窓口システムの開始や、行政手続等のオンライン申請の拡充、公金収納の自動化やキャッシュレス手段の拡充、電子決裁による内部事務のペーパーレス化など、デジタル技術をフルに活用したスマートな庁舎の実現により、市民サービスの向上と業務の効率化を図った。

課題
 世界的なデジタル化の急速な進展等により、生成AI等をはじめとした新たな技術に対応していく必要がある。
 新庁舎でのキャッシュレス化は進んだが、庁外施設は未導入である。

令和5年度での対策・対応
 伊丹市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進指針に基づき、デジタル技術をスマートに活用した質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営を推進する。
 行政手続等のオンライン活用やスマート窓口、ペーパーレス等に引き続き取り組み、キャッシュレス対応を庁外施設に拡充し、生成AI等をはじめとした新たなデジタルツールの活用に取り組む。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
					R元	R3	R4	R5	R6
①	電子申請件数	↑	国のマイナポータル及び県の電子申請システムを利用した申請件数	目標		21,000	22,000	23,000	24,000
				実績	20,368	29,015	38,262		
②	来庁不要の手続き取扱数	↑	市民課・徴収課で取り扱う郵便請求・コンビニ交付・オンライン申請件数	目標		34,000	38,000	42,000	42,000
				実績	29,411	42,220	51,711		
③	RPAシナリオ数	↑	事務作業自動化のため作成されたRPAのシナリオ数	目標		30	40	50	60
				実績	21	51	57		
④	行政保有データの地理情報共有数	↑	庁内で利用する統合型GIS(地理情報システム)に登録された共有可能な地理データ数	目標		30	40	50	60
				実績	0	116	200		
⑤	オープンデータ公開件数	↑	情報提供用のホームページへ公開登録したオープンデータの種類の	目標		20	30	40	50
				実績	0	37	46		
⑥	本庁舎における現金収納件数の割合	↓	本庁舎で収納された総件数に対する現金収納件数の割合(単位:%)	目標		99	85	70	60
				実績	100	96.5	89.9		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
621010	デジタル手続き推進事業	○	1,413	10,832	53,952	10,171	02 01 09	デジタル戦略室
621021	スマート自治体施策推進事業		46,370	17,214	74,409	17,376	02 01 09	デジタル戦略室
621031	ペーパーレス施策推進事業		68,755	12,596	16,494	12,714	02 01 01	総務課/契約・検査課
621051	電子申請推進業務		701	4,450	1,056	2,967	03 02 01	市民課
621061	スマート窓口推進業務	○	34,100	5,038	1,804	8,900	02 03 01	市民課

事務事業 コード	事務事業名	主要 事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
621071	キャッシュレス施策推進事業		4,905	9,657	537	10,171	02	01	01	会計室
621081	デジタル化推進事業		5,940	1,092	5,940	1,695	02	01	06	人事課/デジタル戦略室
事業費合計(千円)			R3		R4					
			162,184		154,192					

大綱 6 参画と協働・行政経営
 施策 63 行財政運営
実施施策 631 効果的・効率的な行政サービスの提供
 評価部局： 総合政策部 関連部局： 財政基盤部/総務部/市民自治部

実施施策の目標	<p>「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」を実現し、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供するため、実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効果的・効率的な行政運営を行う。</p> <p>また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や効果的・効率的な行政経営、公営企業等の経営改革などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。</p> <p>特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減に努める。</p>		
令和4年度の計画	<p>前期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施するとともに、社会経済状況等の変化にも対応しながら、行政評価等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政経営と、公営企業等への適切な関与による財政リスクのマネジメントに取り組む。また、持続可能な行財政運営の確立に向けた財政規律の維持と健全化判断比率等の目標水準の確保に取り組む。</p> <p>公共施設マネジメントにおいては、「第6次伊丹市総合計画」期間中に大規模改修工事の時期を迎える施設を対象に、再配置方針に基づいて、個別施設のあり方を検討する。</p> <p>さらに、各窓口においては、適切かつ円滑な業務遂行と市民満足度の高い行政サービス提供に取り組む。</p>		
令和4年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の成果指標において目標値を下回る指標があったものの、全体では目標値を上回ることができた。</p> <p>歳入の積極的確保、歳出の適正執行等により成果指標は概ね目標達成し、健全な財政運営を行うことができた。</p> <p>公共施設マネジメントの取組においては、公共施設等総合管理計画の改訂を行うとともに、未利用資産を駐車場用地として活用するなど、効果的に運用した。</p>
成果	<p>行財政プランに基づく、事務事業の見直し等により、健全で持続可能な財政運営を維持した。</p> <p>公共施設マネジメントの取組においては、公共施設等総合管理計画の改訂を行うとともに、未利用資産を駐車場用地として活用するなど、効果的に運用した。また複数の小学校区において、再配置方針に基づいた共同利用施設等の集約化の議論が進んでいる。</p>		
課題	<p>公共施設再配置基本計画において、中期の取組に位置付けた施設の再編に向け、各事業に着手するとともに、次期伊丹市行財政プランの基礎資料となる、公共施設中長期保全費用の改訂の必要がある。</p>		
令和5年度での対策・対応	<p>第6次総合計画や第6次総合計画に基づく各行政計画に即して、効果的・効率的な施策の推進を図る。</p> <p>行財政プランに基づく効果的・効率的な行財政運営を進める。</p>		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	行政評価における施策進捗度(%)	↑	行政評価(事後評価時)で施策達成への進捗度が順調・ほぼ順調と評価された割合	目標		93	94	95	96
				実績	97.3	93.4	96.1		
②	連結実質赤字比率(%)	=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標		0	0	0	0
				実績	0	0	0		
③	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%~20%の範囲内)	目標		17	17	17	17
				実績	18.8	16.8	18.3		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目	担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費		
631013	総合計画・総合戦略施策推進事業		589	12,176	317	13,816	02 01 06	政策室
631021	行財政プラン推進事業		0	10,916	0	11,019	- - -	経営企画課
631032	公共施設再配置計画推進事業		359	16,794	239	16,952	02 01 06	施設マネジメント課
631040	ふるさと寄附推進事業		21,176	7,137	28,463	8,900	02 01 06	政策室
631050	民間活力推進事業		0	3,359	0	3,390	- - -	経営企画課
631060	行政総合情報システムの管理運用		373,931	24,771	370,321	22,038	02 01 09	デジタル戦略室
631070	統計調査等事業		4,574	13,435	2,639	13,562	02 05 02	総務課
631080	住民情報システム等改修関連事業		28,923	3,359	3,982	3,390	02 01 09	デジタル戦略室
631093	戸籍等市民課事務事業	○	332,085	192,459	312,347	236,057	02 03 01	市民課
631100	個人市県民税等賦課事務事業		39,829	120,077	44,786	110,781	02 02 02	市民税課
631110	固定資産税等賦課事務事業		33,349	117,558	49,299	117,223	02 02 02	資産税課
631120	徴収事業		30,575	84,558	49,675	86,540	02 02 02	徴収課
631133	戸籍等市民課システム改修事業		4,697	5,038	16,136	3,390	02 03 01	市民課
631140	市民相談事業		4,963	4,199	5,250	4,238	02 01 03	市民相談課
631160	公共施設定期点検事業		9,350	420	8,171	424	02 01 05	管財課

事務事業 コード	事務事業名	主要 事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
631173	市庁舎管理運営		466,135	1,260	331,402	31,192	02	01	05	人事課/管財課
631182	市庁舎管理運営(新庁舎移転関連経費)		3,887	17,634	61,162	26,699	02	01	05	管財課/給与制度課
631192	市庁舎整備保全事業		0	1,260	0	0	02	01	05	管財課
631202	市庁舎における情報通信設備の整備		0	6,970	373,572	9,324	02	01	09	デジタル戦略室

事業費合計(千円)	R3	R4
		1,354,422

大綱 6 参画と協働・行政経営	
施策 63 行財政運営	
実施施策 632 人材育成	
評価部局: 総務部	関連部局: ー

実施施策の目標	急速な少子高齢化による人口構造の変化、またデジタル社会の実現に向けての改革等、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、新しい技術を積極的に取り入れ、安定して質の高い行政サービスを提供できる人材の育成に取り組む。 複雑・困難化する行政課題には、特定分野に秀でた人材と全体を見渡せる広い視野を持つ人材をバランス良く育成することが求められる。専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。
---------	---

令和4年度の計画	自治体に必要とされるデジタル化に対応すべく、職員のデジタルマインドの浸透やデジタル技術を業務に生かすための研修を実施した。また、マネジメント能力の向上を図るための研修を管理職のみならず階層別実施した。
----------	--

令和4年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進に関する研修では、新入職員に対しては、DXの概要、意義など基本的な知識の習得を目的とする研修を行い、主任級、主査級ではDXの利活用を中心に現場に生かすための具体的な手法について理解を深めることができた。 また、管理職のみならず、主査5年目職員、主査級職員、主任級職員に対し、その責任と役割毎に内容を検討してマネジメント能力の強化に関する研修を実施し、知識の習得を図った。こうした研修等を実施することにより、指標にある能力評価の平均値は水準以上を維持したが、派遣研修の受講者数は新型コロナウイルスの影響を受け、目標を下回った。
-----------	-----	-------	--

成果	新入職員から主任級職員、主査級職員と幅広くDX推進に関する研修を実施することで、多様化する行政課題に対応するためのデジタル技術の活用について職員の理解を深めることができた。また、職場における業務の管理能力、リーダーシップ、コミュニケーションのスキルなど、マネジメント能力の向上に関しては、階層別研修を実施し、業務に必要なスキルや考え方を浸透させることができた。
----	--

課題	DX人材の育成については、職場毎にデジタル技術の利活用は異なるため、一般的で画一的な研修では現実の業務に応用することが困難であることから、今後研修方法や内容に工夫が必要である。また、マネジメント能力の向上については、それぞれの職場が直面する多様な行政課題に対して効果的に取り組むことと同時に、職員のワーク・ライフバランスの向上も求められ、管理職のみならず職員全体の業務管理能力の底上げも必要である。
----	---

令和5年度での対策・対応	デジタル人材の育成を推進するため、システムを利用するユーザーの視点に立って取り組む「デザイン思考研修」や、デジタル技術を活用して現実の業務を再構築したり、新たな行政サービスを形成する「DX推進研修」を実施する。また、昨年度から引き続き、課長級職員のみならず、各階層で必要な業務管理能力を含むマネジメント能力の向上を目指した研修を実施する。
--------------	---

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	人事評価の能力評価結果(点)	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。(B評価=『期待し要求する程度を満たす』を3.0点とし、この水準以上を維持する)	目標	3	3	3	3	
				実績	3.16	3.16	3.17		
②	派遣研修受講者数(人)	↑	指定の派遣研修(15種)の受講者数	目標	333	333	333	333	
				実績	332	196	205		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R3(千円)		R4(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
632010	職員厚生事業		23,690	10,916	23,605	11,019	02	01	02	研修厚生課
632020	職員研修事業		7,108	15,534	9,066	11,866	02	01	02	研修厚生課
632030	法務体制推進事業		389	3,023	389	5,848	02	01	01	法務管理課

事業費合計(千円)	R3	R4
	31,187	33,060

大綱6 参画と協働・行政経営

611	参画協働のまちづくり										
611010	参画協働施策推進事業	まちづくり推進課									
<p>【事業概要・成果】 市民活動団体などが、行政と協働して取り組む公益的な事業を提案し、企画から実施までを共に行うための制度を実施。令和4年度は2件の提案に対し2件を採択、いずれも次年度実施に向けて協議し、市民と市が相互理解を深めつつ適切な役割分担による協働の取り組みを進めることができた。</p> <p>【採択事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案区分</th> <th>団体名</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政提案</td> <td>ボランティアグループ食deつながろ</td> <td>市内フードドライブ事業と連動した、食糧支援(フードシェアリング)活動の提案 ~アウトリーチ型の地域循環型セーフティネット構築を目指して~</td> </tr> <tr> <td>市民提案</td> <td>NPO法人 あなたらしくをサポート</td> <td>災害時に命と尊厳を守って生き抜くための、「防災と男女共同参画」についての啓発と、防災女性リーダー育成</td> </tr> </tbody> </table>			提案区分	団体名	事業名	行政提案	ボランティアグループ食deつながろ	市内フードドライブ事業と連動した、食糧支援(フードシェアリング)活動の提案 ~アウトリーチ型の地域循環型セーフティネット構築を目指して~	市民提案	NPO法人 あなたらしくをサポート	災害時に命と尊厳を守って生き抜くための、「防災と男女共同参画」についての啓発と、防災女性リーダー育成
提案区分	団体名	事業名									
行政提案	ボランティアグループ食deつながろ	市内フードドライブ事業と連動した、食糧支援(フードシェアリング)活動の提案 ~アウトリーチ型の地域循環型セーフティネット構築を目指して~									
市民提案	NPO法人 あなたらしくをサポート	災害時に命と尊厳を守って生き抜くための、「防災と男女共同参画」についての啓発と、防災女性リーダー育成									

612	市政情報の積極的な提供と共有							
612023	市政情報発信事業	広報・シティプロモーション課						
<p>【事業概要・成果】 「広報伊丹」を月2回発行し、全戸配布することにより、市政全般に関する情報を幅広く市民へ提供し、市政への参画・協働の推進を図った。新型コロナウイルス感染症関連事業を掲載し、給付金やワクチン接種に関する情報提供を適時行った。</p>								
		<p>年間発行部数(単位:部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,179,200</td> <td>2,184,500</td> <td>2,197,900</td> </tr> </tbody> </table>	R2	R3	R4	2,179,200	2,184,500	2,197,900
R2	R3	R4						
2,179,200	2,184,500	2,197,900						
		 <p>広報伊丹</p>						

621	情報通信技術を活用した行政運営	
621010	デジタル手続き推進事業	デジタル戦略室
<p>【事業概要・成果】 新庁舎開庁を機に、来庁不要で手続きができ、オンライン決済機能をもつ「スマート申請システム」、あわせて来庁しても「書かなくていい」「待たなくていい」窓口をコンセプトとした「スマート窓口システム」を導入した。 また国のオンライン申請システム「ぴったりサービス」と市内部システムのデータ連携機能を強化し、行政事務の効率化を図った。</p>		
		

621061	スマート窓口推進業務	市民課
<p>【事業概要・成果】 新庁舎開庁に合わせて、引っ越しや出生の届出に起因する手続きについて、市民課スマート窓口支援システムのサービス提供を開始し、市民サービス向上と職員の業務効率化を図った。</p> <p>○事前申請サービス 市民がインターネットから質問に答えることで必要な手続きを来庁前に案内し、回答内容をQRコード化して持込むことで手続き時間の短縮可能に。</p> <p>○窓口サポート機能 タブレットで質問に回答することで、必要な手続きを抽出し、申請書(20種類)と窓口案内表を一括作成することで、負担の少ない手続きを可能とした。また、入力内容をシステム連携することで、入力時間短縮を図った。</p>		
		

631	効果的・効率的な行政サービスの提供	
631093	戸籍等市民課事務事業(マイナンバーカード交付円滑化等)	市民課

【事業概要・成果】

休日開庁の拡充や庁外施設での出張申請受付等によりマイナンバーカードの取得機会の拡大と手続きの利便性向上に努めた。特に1月～3月に行った郵便局への委託事業は、身近な場所での申請サポートに、多数の方にご利用いただき、令和4年度末の累積交付率は68.7%となった。

また、マイナポイント事業に関しては、引き続き、市役所内にマイナンバーカード交付窓口とワンストップで登録支援を行う臨時窓口を設置し、デジタル機器やキャッシュレスになじみのない人も手続きに困らないように、延べ59,519件の相談や申し込み支援を行った。



<マンション集会所における出張申請の様子>